

# 統一的な基準による平成28年度財務書類4表（連結会計：全体会計＋各一部事務組合会計）概要版

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を意識した複式簿記による発生主義会計の導入が求められています。

こうした中、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成28年度決算から、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

市では、この要請を受け、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書を作成しました。

※公共下水道事業、農業集落排水事業特別会計については、現在、法適化移行期間中のため含んでおりません。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## ①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

左側の【資産】は、道路、学校等の固定資産や、現金預金、基金残高等を表しています。右側は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、【負債】は将来の負担、【純資産】は現在までの世代の負担を表しています。

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
<b>【資産】</b>		<b>【負債】</b>	
固定資産	154,177	固定負債	22,048
有形固定資産	150,681	地方債等	17,636
無形固定資産	226	長期未払金	2,521
投資その他の資産	3,270	退職手当引当金	349
		損失補償等引当金	-
流動資産	5,640	その他	1,542
現金預金	3,167	流動負債	2,795
未収金	934	1年以内償還予定地方債	1,343
短期貸付金	0	未払金	721
基金	1,590	未払費用	-
棚卸資産	8	前受金	-
その他	-	前受収益	-
徴収不能引当金	△59	賞与引当金	171
		預り金	561
		その他	-
		負債合計	24,843
		<b>【純資産】</b>	134,974
資産合計	159,817	負債・純資産合計	159,817

市民1人あたりの貸借対照表 人口30,731人（平成29年1月1日現在）

単位：万円

科目	金額	科目	金額
<b>【資産】</b>		<b>【負債】</b>	
固定資産	502	固定負債	72
流動資産	18	流動負債	9
		負債合計	81
		<b>【純資産】</b>	439
資産合計	520	負債・純資産合計	520

## ②行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政コストに要したコストを表しています。これらの費用から使用料等収入を差し引いたものが「純経常行政コスト」、さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが「純行政コスト」となります。

単位：百万円

科目	金額
経常費用	33,290
業務費用	20,353
人件費	2,479
物件費等	17,388
その他の業務費用	486
移転費用	12,938
経常収益	1,488
使用料及び手数料	1,013
その他	475
純経常行政コスト	31,802
臨時損失	53
臨時収益	28
純行政コスト	31,828

市民一人あたり



単位：万円

科目	金額
経常費用	108
業務費用	66
人件費	8
物件費等	57
その他の業務費用	1
移転費用	42
経常収益	4
使用料及び手数料	3
その他	1
純経常行政コスト	104
臨時損失	0
臨時収益	0
純行政コスト	104

## ③純資産変動計算書

純資産が年度中にどのように増減したかを表しています。

単位：百万円

科目	合計
前年度末純資産残高	135,235
純行政コスト	△31,828
財源	31,558
税金等	13,558
国県等補助金	18,000
本年度差額	△269
資産評価替差額	1
無償所管替等	7
その他	-
本年度純資産変動額	△261
本年度末純資産残高	134,974

## ④資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減について、どのような活動にどれだけ資金があったかを表しています。

単位：百万円

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	2,446
業務支出	29,934
業務収入	32,378
臨時支出	40
臨時収入	43
<b>【投資活動収支】</b>	△2,262
投資活動支出	4,985
投資活動収入	2,724
<b>【財務活動収支】</b>	△249
財務活動支出	1,641
財務活動収入	1,393
本年度資金収支額	△64
前年度末資金残高	2,671
本年度末資金残高	2,607

前年度末歳計外現金残高	633
本年度歳計外現金増減額	△73
本年度末歳計外現金残高	561
本年度末現金預金残高	3,167

### ○財務書類からわかること

・貸借対照表より

今までに、1,598億円の資産を形成してきました。純資産である1,350億円（資産の84%）については、支払いが済んでおり、負債である248億円（資産の16%）については、将来の世代が負担していくこととなります。資産と負債の額を市民1人あたりに換算すると、資産が520万円、負債が81万円となっています。

・行政コスト計算書より

純経常行政コストは318億円となり、市民1人あたりに換算すると、104万円となります。

・純資産変動計算書より

純資産については、3億円減少し、1,350億円となりました。

・資金収支計算書より

資金収支は、6千万円の減収となり、本年度末資金残高は、26億円となりました。